

2025年3月期 決算の概況（連結）について

2025年5月30日

1 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（百万円未満切捨て）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	141,811	3.9	10,712	△3.2	11,320	△6.0	7,399	△3.2
2024年3月期	136,440	7.7	11,066	△7.2	12,040	△3.1	7,645	△5.9

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期	178,461	100,805	54.4
2024年3月期	162,061	93,431	55.3

（注）連結対象会社は20社

2 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	140,000	△1.3	8,800	△17.8	9,300	△17.8	6,100	△17.6

※ 上記の予想は本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

3 当期の事業の概況および次期の見通し

（1）事業の概況

建設業界においては、建設投資が政府・民間分野ともに底堅く推移し、名目値ベースで前年比増加、実質値ベースでも前年並みを維持するなど、引き続き高水準の需要が続いた一方、依然として資材価格・運送コストの高止まりや労務逼迫等の厳しい状況が継続しており、収益面での課題となっています。

このような経営環境の下、当社グループでは「人に機軸を置いた経営」と「長期的な企業価値の向上」を基本方針として置きながら、人材の確保、DXの推進、社員の成長機会の創出、グループ成長基盤の構築といった重点施策に引き続き取り組んでまいりました。

事業別にみると、重仮設事業では、2024年4月に東西の事業会社であったヒロセ株式会社と太洋ヒロセ株式会社の統合を実現し、再編の目的である多方面にわたる課題の早期解決と競

争力強化に向け、経営資源の融合に取り組みました。「ヒロセ建設DX」の取り組みでは新規開発の「山留・構台 概略設計支援システム」と「仮橋・仮栈橋工法比較支援システム」を建設DX展で初公開したほか、2025年3月には新たな基幹工場となる茨城県の稲敷工場建屋が竣工いたしました。また、海外においても、各国市場に根付いた努力が着実に実を結び始めています。

補強土事業では、日本導入から50周年を迎えたテールアルメ工法とともに、EPルートパイル工法、M1ウォール、EPS工法についても主力の工法・商品として位置付け、それぞれのシェア向上に努めたほか、引き続き専門工事会社として、工事機能の強化・拡大に取り組みました。

専門工事業では、安全の確保を最優先としながら、技術者の確保・育成を強化して施工能力の向上を図るとともに、デジタル技術を活用した工事品質の差別化と生産性向上を推し進めました。また、他社との共同開発も含め、資機材等の改良・開発にも積極的に取り組んでおります。

タワークレーン事業では、解体・土木工事等、ビル新築以外の分野に対するクレーンの営業を強化したほか、コンクリート打設工事向けの分配装置「ディストリビュータ」をレンタル商品のラインナップに加え、事業化しました。また、機械の受託整備といった周辺事業の拡大にも引き続き注力し、収益力の強化を図っております。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、政府の経済対策や緩和的な金融環境が下支えとなって、引き続き、個人消費や企業の設備投資といった民需主導の経済成長となることが期待されますが、他方で、今後の各国通商政策の展開や、その影響を受けた海外の経済・物価動向を巡って不透明感が広がっており、これらが及ぼす金融・為替市場や実体経済への影響については十分注視する必要があります。

建設業界においては、最終年度となる「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算等により、建設投資は全体として堅調に推移するものとみられ、後継となる「国土強靱化実施中期計画」の策定も見込まれる一方、建設・運輸業界の人手不足や資材・エネルギー価格の高騰など、コストアップ要因も常態化していることから、賃上げを含めた脱デフレ経済への対応・価格転嫁政策が重要な課題となっています。

このような経営環境の中で、当社グループは、工事会社として安全と安心を最優先にしながら、人材育成やデジタル分野、技術開発等への投資を通じて企業集団の成長を図るとともに、「一人一人が身体的・精神的・社会的に良好な状態にあること」を意味する「Well Being」の考え方も取り入れていくことで、「人に機軸を置いた経営」と「長期的な企業価値の向上」を実践してまいります。

以上